



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社
 コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武藤 潤

問合せ先責任者 (役職名) EMGマーケティング合同会社 広報渉
 外本部 メディア広報部 部長

(氏名) 甲斐 航介

TEL 03-6713-4400

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	2,041,745	3.1	6,915	△96.7	6,110	△97.1	8,366	△93.4
23年12月期第3四半期	1,980,738	11.2	211,955	414.1	214,371	397.2	127,420	177.9

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 8,842百万円 (△93.1%) 23年12月期第3四半期 127,443百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	17.60	—
23年12月期第3四半期	225.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	1,341,251	209,849	15.6
23年12月期	1,113,517	359,473	32.3

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 209,753百万円 23年12月期 359,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
24年12月期	—	19.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800,000	4.6	18,000	△91.7	17,000	△92.2	52,000	△60.8	116.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) EMGマーケティング合同会社 、 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、[添付資料]P. 3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	565,182,000 株	23年12月期	565,182,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	200,622,300 株	23年12月期	808,432 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	475,405,236 株	23年12月期3Q	564,391,685 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、当四半期決算短信の開示時点において、あらた監査法人による、四半期報告書の「経理の状況」に掲げられている四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。同監査法人は、平成24年11月13日付で、「四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。」旨の結論を表明しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載されている業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油及び製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は上記の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(参考) 平成 24 年 12 月期の個別業績予想 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700,000	0.7	17,000	△91.9	17,000	△92.0	18,000	△90.4	33.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 追加情報	3
(3) 事業等のリスク	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、EMGマーケティング合同会社が期中に新たに連結対象会社に加わったことなどの影響により前年同期比で3.1%増加して2兆417億円となりました。

連結営業利益は、前期において利益を押し上げる要因であった後入先出法から総平均法への在庫評価方法の変更の影響がなくなったことなどの減益要因の一方で、EMGマーケティング合同会社の連結子会社化による増益要因もあり、69億円（前年同期比2,050億円減）となりました。

また、連結経常利益は61億円（前年同期比2,083億円減）となりました。特別損益としてバッテリーセパレーターフィルム合弁事業の解消に伴う持分払戻益164億円の計上、また税金費用等の計上の結果、四半期純利益は84億円（前年同期比1,191億円減）となりました。

セグメント別の営業利益は以下のとおりです。なお、このセグメント利益には、EMGマーケティング合同会社持分の取得に係るのれんの償却費（当第3四半期連結累計期間で42億円）は配分されておりません。

① 石油事業

石油事業のセグメント利益は102億円（前年同期比1,944億円減）となりました。石油事業の大幅な減益は、上述のとおり主として前期で認識した在庫評価方法の変更に伴う在庫評価益がなくなったことによります。在庫評価の影響を除いた当期のセグメント利益は、168億円（前年同期比8億円減）となりました。当社の既存の石油事業の利益はマージンの下落等により前期比で減少したものの、新たに連結子会社となったEMGマーケティング合同会社の利益への貢献によりほぼ前期並みの結果となりました。

石油事業セグメント利益 前年同四半期比較 (単位：億円)

項目	平成24年 第3四半期 累計期間	平成23年 第3四半期 累計期間	増減額
セグメント利益	102	2,047	△ 1,944
在庫評価損益	△66	1,870	△ 1,936
在庫評価益を除くセグメント利益	168	177	△8

② 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は9億円（前年同期比64億円減）となりました。これは国内外の景気低迷を主因とする基礎化学品マージンの下落によるものです。なお、当期のセグメント利益には15億円（前年同期では20億円）の在庫評価益が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表は、平成24年6月1日付でEMGマーケティング合同会社の持分の99.0%を取得したことによる影響を反映しております。当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金が減少した一方で、それを上回るのれんを計上したことにより、前連結会計年度末比で2,277億円増加し、1兆3,413億円となりました。負債は主にコマーシャル・ペーパー、長期借入金及び退職給付引当金等の増加により、前連結会計年度末比で3,774億円増加し、1兆1,314億円となりました。純資産は、主にEMGマーケティング合同会社が所有する当社株式を自己株式として計上したため、前連結会計年度末比で1,496億円減少し、2,098億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は500億円となり、前連結会計年度末比で498億円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間における、主要な増減要因、並びに各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、260億円の純支出（前年同期は548億円の純収入）となりました。これは主に、合弁会社からの預り金の払戻しや法人税等の支払などによる資金減少要因が、税金等調整前純利益や減価償却費などの資金増加要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,432億円の純支出（前年同期は85億円の純支出）となりました。これは主に、EMGマーケティング合同会社持分の99.0%を取得したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,189億円の純収入（前年同期は463億円の純支出）となりました。これは主に、EMGマーケティング合同会社持分の99.0%を取得するための資金及び運転資金の調達を目的として、借入を増加させたことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表時(平成24年8月14日)の想定に比べ、主に7-9月期の実績が想定を上回ったことにより、平成24年12月期通期における営業利益及び経常利益を下表の通り修正いたします。在庫評価益はゼロと想定しています（前回想定から変更なし）。また、連結当期純利益の修正には、上記の要因に加え、本日開催の取締役会で決議されました、当社の連結子会社であるEMGマーケティング合同会社が保有する当社株式の取得に係る税効果の影響なども含まれます。なお、1株当たり年間38円の配当見直し（1株当たり19円の間配当は実施済み）については、前回発表からの変更はありません。

平成24年12月期通期連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	2,800,000	12,000	11,000	10,000	22.34
今回修正予想 (B)	2,800,000	18,000	17,000	52,000	116.19
増減額 (B-A)	—	6,000	6,000	42,000	—
増減率 (%)	—	50.0	55.0	420.0	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年6月1日付けで、当社はEMGマーケティング合同会社持分の99.0%を取得いたしました。これにより、平成24年6月30日をみなし取得日として、第2四半期連結累計期間より同社を連結の範囲に含めております。当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。

EMGマーケティング合同会社（旧エクソンモービル有限会社）の平成23年12月期の業績の概要は以下のとおりです。

売上高	1,743,992百万円
経常利益	37,063百万円
当期純利益	30,128百万円
純資産額	145,246百万円
総資産額	662,364百万円

なお、同社は当社の特定子会社に該当します。

(2) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(EMGマーケティング合同会社の持分の取得について)

当社は、平成24年1月29日開催の取締役会決議に基づき、エクソン モービル コーポレーションがその持分の100%を間接的に保有するエクソンモービル・アジア・インターナショナル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーSARLとの間で、エクソンモービル有限会社（現EMGマーケティング合同会社）持分の99.0%を取得することを目的とした持分譲渡契約を同日付けで締結し、平成24年6月1日付けで同持分を取得いたしました。

本持分取得の実行に先立って、EMGマーケティング合同会社の下記(1)～(4)の事業及び資産は他のエクソンモービル・グループ会社に譲渡されました。

- (1) 当社株式80百万株
- (2) 化学品事業の一部（ブチルゴム、スペシャルティエラストマー、合成油、ポリオレフィン関連、触媒ライセンス）
- (3) 国内においてブチルゴム事業を営む日本ブチル株式会社の全株式（同社発行済株式総数の50%部分）
- (4) 韓国において潤滑油事業を営むMobil Korea Lube Oil, Inc. の全株式（同社発行済株式総数の50%部分）

上記(1)の当社株式80百万株の譲渡に加えて、本持分取得の実行前にEMGマーケティング合同会社が保有していた当社株式290万株がエクソンモービル・グループ外の第三者に売却されました。その結果、本持分取得の実行日である平成24年6月1日時点でのEMGマーケティング合同会社による当社株式保有数は199百万株となり、同日以後にはこの当社株式199百万株については議決権が失われることから、当社の発行済株式のうち議決権を有する株式数は360百万株となりました。この結果、本持分取得後におけるエクソン モービル コーポレーションの当社に対する議決権の保有割合は22.2%となり、同社は当社の主要株主として留まっております。取得した企業の概要等は以下のとおりです。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

平成24年6月30日現在

名称	EMGマーケティング合同会社
事業内容	石油製品及び石油化学製品の販売
設立年月日	1961年12月11日
資本金	50,000百万円

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製販一体の新体制により、国内の事業環境の変化に効率的に対応した戦略的投資などを実行することが可能になります。加えて事業部門間のさらなる連携を図り経営効率を高め、日本の市場環境や需要の変化に応じたビジネス機会を追求し、一層の効率化と収益の拡大を目指します。

- (3) 企業結合日

平成24年6月1日

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

- (5) 結合後企業の名称

名称は変更ありません。

- (6) 取得する持分の割合、取得価額及び取得後の持分比率

取得する持分の割合	99.0%
取得価額	383,237百万円
取得後の持分比率	99.0%

- (7) 当社を取得企業と決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の持分の99.0%を取得し、同社の議決権の過半数を自己の計算において所有することになったため。

(多額な資金の借入)

当社は、平成24年2月21日開催の取締役会決議に基づき、エクソンモービル有限会社（現EMGマーケティング合同会社）持分の99.0%を取得する取引のための資金及び運転資金の調達を目的として、平成24年2月29日付けで金銭消費貸借契約を締結し、平成24年6月1日に当該借入を実行いたしました。

契約の概要は以下のとおりです。

1 タームローン借入

(1) 資金使途	株式（持分）取得資金
(2) 借入先の名称	株式会社三井住友銀行ほか
(3) 借入金額	175,000百万円
(4) 借入条件	市場金利を参考にして決定
(5) 借入実行日	平成24年6月1日
(6) 借入期間	3年、4年、5年及び6年
(7) 担保提供資産又は保証の内容	無

2 当座貸越（コミットメントライン借入）

(1) 資金使途	運転資金等
(2) 契約先の名称	株式会社三井住友銀行ほか
(3) 極度額	130,000百万円
(4) コミット期間開始日	平成24年6月1日
(5) コミット期間満了予定日	平成25年5月31日
(6) 担保提供資産又は保証の内容	無

3 財務制限条項

上記のタームローン借入及び当座貸越（コミットメントライン借入）について、下記の財務制限条項が付されております。なお、当第3四半期連結会計期間末の当該借入金残高は、195,000百万円です。

- (1) 各事業年度の本決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計金額を、①平成24年12月期第2四半期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、②直前期末日（但し、初回については平成24年12月期第2四半期末日）における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、又は③1,800億円のいずれか最も高い金額の75%以上に維持すること。
- (2) 初回を平成24年12月期及び平成25年12月期として、それ以降の連続する2期において以下を遵守すること。
 - ① 各事業年度の本決算期末日において、タームローンの元本残高が875億円を超える場合、当該本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（但し、在庫評価損益をその計算には含めない）を2期連続して230億円（但し、平成24年12月期については100億円）を下回させないこと。
 - ② 各事業年度の本決算期末日において、タームローンの元本残高が875億円以下の場合、本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（但し、在庫評価損益をその計算には含めない）を2期連続して損失としないこと。

(3) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は以下のとおりです。

(多額の借入)

平成24年6月1日付けでEMGマーケティング合同会社の持分の99.0%を取得した取引に関連して、金融機関からのタームローン（1,750億円）の借入とコミットメントライン（極度額1,300億円）内での借入を実施しております。また、運転資金調達のために、コマーシャル・ペーパーを発行しております。これらの借入は変動金利であるため、将来の一般的な金利水準が上昇した場合にその影響を受ける可能性があります。また、近年当社の借入は低水準であり、かつ継続的に減少してきておりましたが、今後は利息の支払いや元本の返済に係る資金需要が当社のキャッシュ・フローにこれまでより大きな影響を与えることとなります。前述の金融機関からの借入には、上記「(2) 追加情報（多額な資金の借入）」に記載のとおり財務制限条項が設定されており、当条項に抵触した場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(のれん)

EMGマーケティング合同会社の持分の99.0%を取得した取引に関連して発生したのれんの金額は、平成24年6月30日時点の連結貸借対照表上で338,495百万円となり、20年間で均等償却されることとなりました。当該のれんの資産価値は、主にEMGマーケティング合同会社の超過収益力を反映したものです。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、定期的に減損テストを受けることとなります。

なお、文中の将来の見通しに関する事項については、当第3四半期連結会計期間末現在における判断を示したものです。また、上記に記載したリスクが、当社グループのすべてのリスクを示すものではありません。

(4) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度の有価証券報告書に記載したもののうち、「エクソンモービル有限会社持分の取得及びエクソンモービル コーポレーションとの新たな提携関係への移行」については、当第3四半期連結累計期間において次のとおりとなりました。

当社は、平成24年6月1日付けでエクソン モービル コーポレーション（本社 米国）の子会社であるエクソンモービル・アジア・インターナショナル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーSARLよりEMGマーケティング合同会社持分の99.0%を取得しました。エクソン モービル コーポレーションは、本持分取得後においても子会社を通じて当社株式80万株を保有し続け、当社の主要株主として留まっております。

本持分取得の取引価格は、事前の合意に基づきEMGマーケティング合同会社はその保有する当社株式80万株と一部事業のエクソンモービル・グループ会社への譲渡代金790億円に関する調整等を含め、総額3,832億円となりました。本取引に関連し、当社は短期貸付金の一部取り崩しに加え、金融機関からの借入を実施しました。

本取引についての詳細は上記「(2) 追加情報（EMGマーケティング合同会社の持分の取得について）及び（多額な資金の借入）」に記載のとおりです。

平成23年6月11日に発生しました当社堺工場における溶融硫黄の漏えいに関わる件につきましては、石油コンビナート等災害防止法第二十三条（異常現象の通報義務）違反容疑で平成24年9月18日に当社及び当社従業員が書類送検されました。一連の原因究明及び再発防止策の策定を委嘱して第三者による事故調査委員会を設置し、同委員会の調査報告書を平成24年10月29日付けで受領し、再発防止策についてご提言を頂いております。また、新たな第三者委員会を設置し、当社他工場においても同様の問題が潜在していないか調査を委託し、年内を目途にご報告を頂く予定です。

当社は、本件を厳粛に受け止め、再発防止に最善の努力をしております。

以上を除き、当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上の課題について重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280	50,035
受取手形及び売掛金	445,227	246,628
商品及び製品	62,013	91,236
半製品	57,850	69,255
原材料	188,853	169,639
貯蔵品	5,168	5,678
短期貸付金	103,846	15,093
その他	9,246	23,102
貸倒引当金	△41	△383
流動資産合計	872,445	670,285
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	45,007	40,547
土地	76,040	147,101
その他（純額）	51,687	68,700
有形固定資産合計	172,734	256,348
無形固定資産		
のれん	—	334,264
その他	4,274	23,254
無形固定資産合計	4,274	357,519
投資その他の資産		
投資有価証券	50,805	35,414
その他	13,549	22,094
貸倒引当金	△293	△410
投資その他の資産合計	64,062	57,098
固定資産合計	241,071	670,966
資産合計	1,113,517	1,341,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,516	247,075
揮発油税等未払税金	180,890	199,975
短期借入金	61,056	97,154
コマーシャル・ペーパー	—	117,000
未払法人税等	22,019	15,616
引当金	1,121	3,842
その他	83,176	82,555
流動負債合計	650,780	763,221
固定負債		
長期借入金	2,231	176,539
繰延税金負債	40,909	34,713
退職給付引当金	40,870	131,517
修繕引当金	17,330	17,294
その他	1,921	8,116
固定負債合計	103,262	368,181
負債合計	754,043	1,131,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,742	20,742
利益剰余金	304,566	295,280
自己株式	△697	△141,510
株主資本合計	359,734	209,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	118
為替換算調整勘定	△188	—
その他の包括利益累計額合計	△261	118
少数株主持分	—	95
純資産合計	359,473	209,849
負債純資産合計	1,113,517	1,341,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,980,738	2,041,745
売上原価	1,745,057	1,993,552
売上総利益	235,681	48,192
販売費及び一般管理費	23,726	41,277
営業利益	211,955	6,915
営業外収益		
受取利息	102	61
受取配当金	85	352
為替差益	1,656	779
持分法による投資利益	761	—
その他	72	70
営業外収益合計	2,678	1,264
営業外費用		
支払利息	226	1,179
持分法による投資損失	—	770
その他	34	118
営業外費用合計	261	2,069
経常利益	214,371	6,110
特別利益		
合弁事業解消に伴う持分払戻益	—	16,354
固定資産売却益	754	862
残余財産分配金	—	103
特別利益合計	754	17,320
特別損失		
固定資産除売却損	400	915
減損損失	43	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	545	—
特別損失合計	989	973
税金等調整前四半期純利益	214,137	22,456
法人税等	86,716	13,994
少数株主損益調整前四半期純利益	127,420	8,462
少数株主利益	—	96
四半期純利益	127,420	8,366

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,420	8,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	191
持分法適用会社に対する持分相当額	0	188
その他の包括利益合計	23	379
四半期包括利益	127,443	8,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,443	8,746
少数株主に係る四半期包括利益	—	95

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214,137	22,456
減価償却費	19,735	20,037
のれん償却額	—	4,231
持分法による投資損益 (△は益)	△761	770
減損損失	43	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	545	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,011	4,716
修繕引当金の増減額 (△は減少)	670	△953
受取利息及び受取配当金	△188	△414
支払利息	226	1,179
合弁事業解消に伴う持分払戻益	—	△16,354
残余財産分配金	—	△103
固定資産除売却損益 (△は益)	△353	52
売上債権の増減額 (△は増加)	48,153	21,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△171,069	△6,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,742	△12,710
未収入金の増減額 (△は増加)	146	2,195
未払金の増減額 (△は減少)	△60,331	△24,521
その他	4,911	△2,114
小計	48,135	13,044
利息及び配当金の受取額	1,208	931
利息の支払額	△236	△1,657
早期割増退職金の支払額	△0	—
法人税等の還付額	7,206	87
法人税等の支払額	△1,533	△38,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,779	△26,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,357	△9,806
有形固定資産の売却による収入	1,075	1,471
無形固定資産の取得による支出	△326	△4,630
無形固定資産の売却による収入	—	323
残余財産の分配による収入	—	103
出資金の回収による収入	—	50,099
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△380,788
長期貸付けによる支出	△7	△9
長期貸付金の回収による収入	100	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,516	△343,162

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△36,924	49,031
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,831	95,875
長期借入金の返済による支出	△1,401	△692
長期借入れによる収入	—	175,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	117,000
自己株式の取得による支出	△49	△18
自己株式の売却による収入	7	14
配当金の支払額	△20,812	△17,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,348	418,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85	49,755
現金及び現金同等物の期首残高	278	280
現金及び現金同等物の四半期末残高	192	50,035

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年6月1日付けで、EMGマーケティング合同会社持分の99.0%を取得したことにより、同社が保有する当社株式のうち、当社持分相当額140,812百万円を当第3四半期連結貸借対照表に自己株式として計上しております。

(6) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,788,345	192,393	1,980,738	—	1,980,738
セグメント間の 内部売上高又は振替高	178,597	25,617	204,214	△204,214	—
計	1,966,942	218,010	2,184,953	△204,214	1,980,738
セグメント利益	204,670	7,284	211,955	—	211,955

(注) 1 調整額△204,214百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,845,687	196,058	2,041,745	—	2,041,745
セグメント間の 内部売上高又は振替高	566,603	62,047	628,650	△628,650	—
計	2,412,290	258,106	2,670,396	△628,650	2,041,745
セグメント利益	10,223	922	11,146	△4,231	6,915

(注) 1 調整額△628,650百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△4,231百万円は、各報告セグメントに配分していないため調整額の欄に記載しております。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。